

[第1号議案] 2019年度事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1. 環境

2019年6月、日本障害フォーラム(JDF)は国連の障害者権利委員会に、政府報告に対する民間団体のパラレルレポートを提出しました。他にも日本弁護士連合会等の団体もパラレルレポートを提出しています。国連の障害者権利委員会は条約締結国の国内実施状況を審査するため、締約国(日本政府)報告や民間団体によるパラレルレポートを吟味し、ブリーフィングを経て「事前質問事項」を作成しますが、日本のブリーフィングは、2019年9月23-27日の障害者権利委員会第12回作業部会でおこなわれました。ジュネーブの国連欧州本部に、JDFや日本弁護士連合会その他の団体等、約40名が参加しました。ブリーフィングの前後には、委員に対するロビー活動もおこなわれました。日本に対する事前質問事項は、2019年10月29日付けで配布され、外務省がその仮訳を公開しています。下記のサイトの6で、和文仮訳として掲載されています。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html

この「初回の日本政府報告に関する質問事項」では、教育に対して「障害者に対する合理的配慮の拒否を防ぐためにとられた措置」や「質の高いインクルーシブ教育 についての教職員に対する制度的な研修を確保するための措置」、労働及び雇用に対して「合理的配慮の拒否を含め、雇用の分野における障害による差別を禁止する法的条項の履行」や「公務部門及び民間部門における雇用の分野における障害による差別があった場合の救済措置」、相当な生活水準及び社会的な保障に対して「社会的な保障と支援サービス、特に障害年金、福祉給付、生活扶助が障害者にとって利用し易いものであるか、また、相当な生活水準を保障するために障害に関連する追加費用を十分考慮に入れているか」といったことが挙げられています。障害者権利条約締結国と国連の権利委員会は、このような事前質問と回答・勧告を何回も重ねながら建設的対話を進めていきます。障害者権利条約の成立以前にも、「障害者の権利宣言」や「障害者に関する世界行動計画」など、障害者の権利に関する理念・規則等は存在していましたが、法的な拘束力のある条約ではありませんでした。「障害者権利条約」は規定の実行のために、国内モニタリングを行う中心機関を各国政府内に、国際的なモニタリングを行う中心機関(委員会)を国連に設置することを規定しており、条約の実効性の面で大きな推進力となっています。

日本国内の施策については、障害のある子どもたちへの支援には行政分野を超えた切れ目ない連携が不可欠であるとして始まった文部科学省と厚生労働省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」では、課題である学校と放課後等デイサービス事業所等(障害児通所支援事業所)との連携について、共有すべき事項やポイントを整理・分析し、マニュアルの作成が進められています。家庭・教育・福祉をつなぐ役割として市町村に配置する「地域連携推進マネジャー」は、公認心理師や社会福祉士等が想定されています。

教育の分野では、通級による指導を含む特別支援教育の充実を図り、児童生徒の学びの質の向上につなげていくため、通級指導における指導方法(通級授業の在り方のモデル)や対象児童の決定、通級指導経営等に関する事例を含むガイドの作成や免許更新制の実質化も含めた養成・採用・研修全般にわたる改善・見直しの議論を踏まえつつ、教員の特別支援教育に関する専門性を高めるための仕組みについて検討されました。

高等学校における通級指導は、制度として始まった2018年度は45都道府県、2019年度は47都道府県において実施されました。中学校において通級による指導を受けている生徒数が年々増加(1993年度:296人→2017年度:11,950人(40倍))している現状を踏まえ、小・中学校等からの学びの連続性を一層確保しつつ、生徒一人一人の教育的ニーズに即した適切な指導及び必要な支

援を提供するため、年間7単位を越えない範囲で卒業認定単位に含めることができます。

学校教育の流れとしては、2019年12月13日に児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費2,318億円が令和元年度補正予算案に盛り込むことが閣議決定されました。文部科学省は、「Society5.0時代に生きる子供たちにとって、PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテム」であり、「この新たな教育の技術革新は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性も大きく広げるもの」として、「GIGAスクール構想の実現パッケージ」を公表しています。(政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校の長期化に備え、児童生徒が自宅でも学習できる態勢を整えるため、2023年度を目指していた「1人1台端末実現時期」を前倒しました。小中学校9学年のうち3学年分のPC購入費は令和元年度補正予算に計上していましたが、残る6学年分の費用を緊急経済対策の2020年度補正予算案に盛り込みました。)

障害者雇用に関しては、2018年4月から法定雇用率が2%から2.2%に引き上げられ、精神障害者雇用が義務化され雇用率にカウントされたこともあり、ハローワークの新規求職者数や発達障害者支援センターへの発達障害者の相談人数が大幅に増加しています。発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施するため、精神保健福祉士や臨床心理士等のハローワークへの配置が進められています。法定雇用率については、民間企業は2021年3月末までには2.3%にまで引き上げられていく計画です。

2019年6月7日、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」(障害者雇用促進法)が、参院本会議において可決、同年6月14日に公布され、2020年4月から施行されました。この改正では、中央省庁などで雇用する障害者数が正確に計上されていなかった障害者水増し問題を受けて、行政機関に対する再発防止策が盛り込まれています。法定雇用率未達成の国及び地方公共団体の機関は、障害者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画(障害者活躍推進計画)を作成・公表して、障害者が活躍しやすい職場づくりや人事管理を進める等、雇用の質を確保するための取組を確実に推進することが求められます。また、短時間労働の雇用支援や障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度の創設なども含まれています。現行の障害者雇用率制度では、週所定労働時間20時間未満での働き方は支援の枠組みの対象となっていないませんが、短時間就労を希望する障害者の雇用機会の確保を支援するため、短時間労働者のうち週所定労働時間が一定の範囲内にある特定短時間労働者を雇用する事業主に対して、特例的な給付金を支給する仕組みが創設されました。

2019年5月のWHO総会で、ICD-11(疾病及び関連保健問題の国際統計分類第11版)が承認されました。1990年のICD-10改訂以来、約30年ぶりの改訂となります。ICD-11では最新の知見をふまえて分類の名称や内容などが変更されていて、「ゲーム症/ゲーム障害」や「性別不合」の項目も注目されています。ICD-11発効の2022年1月1日に向けて、日本でも厚生労働省や総務省により国内適用の作業が進められています。

2. 組織

加盟団体は33都道府県に正会員40団体です。事務所は、東京都渋谷区代々木2丁目におき、パートの職員を雇用し、週に1~2日事務局員を配置する体制を取っています。

3. 会務

(1) 第12回通常総会の開催

日時：2019年6月15日(土) 正会員総数40団体 出席40団体(うち表決委任状16名)
 <審議事項>

- 第1号議案 2018年度事業報告
 第2号議案 2018年度決算報告および監査報告
 第3号議案 2019年度役員選任

(2) 理事会の開催

	開催年月日	主な付議事項	出席理事
第39回	2019年5月2日	第12回総会議案	5名
第40回	2019年6月15日	理事長・副理事長選任 令和元年度事業に関する活動	5名
第41回	2020年2月2日	令和元年度事業に関する活動	5名
第42回	2020年3月29日	第13回総会変更および第19回公開フォーラム延期	5名

4. 特定非営利活動に係る事業

①事業の成果

研究活動として、日本LD学会第28回大会(会場：パシフィコ横浜会議センター)では、親の会企画シンポジウムで、厚生労働省2018年度障害者総合福祉推進事業「発達障害者の顕在化されにくい読み書き障害についての実態調査」について指定討論を行いました。また、親の会ポスター展示には20会が参加し、多くの大会参加者に各地の親の会の活動を紹介することができました。

理解啓発事業においては、東京での第18回公開フォーラム「発達障害にとっての社会的障壁と合理的配慮」の開催、HPの運営、会報かけはしの発行などをおこないました。特別支援教育支援員養成講座については、8月に2日間のボランティア支援員養成講座 in 滋賀、8月から10月にかけて大阪で6回の支援員養成講座と8回の学習支援員養成講座を開催しました。他団体からの講演依頼、原稿依頼などにも積極的に応じ、LD等の発達障害についての理解・啓発の進展に努めました。

理解啓発冊子販売収益事業では、10月に昨年度おこなった高校生実態調査の結果をまとめた「LD等の発達障害のある高校生の実態調査報告書Ⅲ(全国LD親の会・会員調査)」を発行しました。また、全国LD親の会設立30周年記念事業として「子育て応援ブックレット」の作成を企画し、親の会会員から子育て体験記を募集しました。来年度の発行に向けて、引き続き取り組んでいきます。

家族等の支援事業では、研修会「発達障害のある高校生調査報告」を開催し、大変多くの会員参加がありました。また、全国青年交流会では各会の青年らが江戸東京博物館を見学し、両国散策後、懇親会等で交流を深めました。ブロック活動ではそれぞれの状況に応じて、ブロック会議だけでなく研修会などを開催し、家族が抱えている問題等について話し合うことができました。

支援制度の充実に向けた活動では、文部科学省、厚生労働省に2020年度予算要望書を提出しました。また、「発達障害に関するネットワーク推進委員会」「教科書デジタルを利用した音声教材等普及促進プロジェクト評価会議」「発達障害に係る教員や支援者の専門性の在り方等に関する検討会議」に参加しました。6月には、マカオで開催された「アジア太平洋リハビリテーション国際会議」の「障害がある子どもたちの親の情報共有：権利擁護、サービス、地域協力の取り組み」のパネルディスカッションに登壇者として招待され、韓国・台湾・中国・マカオ・香港・マレーシアのパネラーと、アジア各国の親の会活動の状況を共有することができました。公益財団法人共用品推進機構「良かったこと調査」にも参加し、「公共トイレに関する良かったこと調査」に取り組みました。日本障害者協議会、日本発達障害ネットワーク、全国特別支援教育推進連盟などの関係団体との交流を積極的に行い、特別支援教育、発達障害支援の充実に向けての活動を推進することができました。

②事業に関する活動

事業名	内 容	実 施 日 時	実 施 場 所	従事者 の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
研究活動 事業	日本 LD 学会第 28 回大会 ・親の会企画シンポジウム 「発達障害者の顕在化されにく い読み書き困難 ～厚生労働 省実態調査より～」 ・親の会ポスター展示(20 団体)	2019 年 11 月 9 日 2019 年 11 月 9 日～10 日	パシフ イコ横 浜会議 センタ ー	10 人	シンポジウ ム参加者 203 名 日本 LD 学会 第 28 回大会 参加者	141
	合理的配慮と基礎的環境整備に ついての実例収集	2019 年 4 月～20 20 年 3 月	東京 都 渋谷 区 当法人 事務所	11 人	LD 親の会会 員・LD 等の 発達障害児 の支援に関 心のある不 特定多数	
理解啓発 事業	第 18 回全国 LD 親の会公開フォー ラムの開催 「発達障害にとっての社会的障 壁と合理的配慮」	2019 年 6 月 16 日	国立オ リンピ ック記 念青少 年総合 センタ ー	35 人	LD 親の会会 員・LD 等の 発達障害児 の支援に関 心のある不 特定多数 (127 人)	1,966
	特別支援教育支援員養成事業 ボランティア支援員養成講座 in 滋賀 ・ボランティア支援員コース：2 日間 特別支援教育支援員養成講座 in 大阪 ・支援員コース：6 日間 ・学習支援員コース：8 日間	2019 年 8 月 3～ 4 日 2019 年 8 月～11 月	草津 市 立市民 交流プ ラザ 大阪ド ーンセ ンター	6 人 4 人	ボランティ ア支援員養 成コース：29 名 支援員養成 コース：11 名 学習支援員 養成コー ス：45 名	
	NPO 法人全国 LD 親の会ホームペー ジ運営	2019 年 4 月～20 20 年 3 月	東京 都 渋谷 区 当法人 事務所	11 人	LD 親の会会 員・LD 等の 発達障害児 の支援に関 心のある不 特定多数	
	機関紙「かけはし」の発行 年 2 回 (88 号、89 号)	2019 年 4 月・9 月	東京 都 渋谷 区 当法人 事務所	12 人	LD 親の会会 員・関係機関 (2,600 人)	
	収益事業 ・「教育から就業への移行実態調 査報告書Ⅳ (全国 LD 親の会・ 会員調査)」販売 ・「LD 等の発達障害のある高校生 の実態調査報告書Ⅲ (全国 LD 親の会・会員調査)」発行・販	2019 年 4 月～20 20 年 3 月 2020 年 11 月～2 020 年 3	東京 都 渋谷 区 当法人 事務所	12 人	LD 親の会会 員・LD 等の 発達障害児 の支援に関 心のある不 特定多数	

	売 ・「子育て応援ブックレット」作成・会員体験談募集	月 2019年 4月～20 20年3 月				
本人および家族等 支援事業	全国LD親の会研修会 「発達障害のある高校生調査報告」	2019年 6月15 日	国立オリンピ ック記念青少 年総合センタ ー	4人	LD親の会会 員(56人)	299
	親の会設立支援活動	2019年 4月～20 20年3 月	銚子市	2人	LD等の発達 障害児の支 援に関心 のある不特定 多数	
	全国LD親の会青年の交流会	2019年 6月15 日	江戸東京博物 館と両国散策	6人	LD親の会会 員の子ども (24人)	
	全国LD親の会ブロック活動	2019年 4月～20 20年3 月	全国	11人	LD親の会会 員(2,400人)	
支援・制度 の充実に むけた活 動事業	要望書の提出 2020年度予算要望書 (文部科学省、厚生労働省)	2019年 5月28 日	東京都 渋谷区 当法人 事務所	11人	LD親の会会 員(2,400人)	391
	発達障害に関するネットワーク 推進委員会	2020年 1月14 日	文部科 学省	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
	教科書デジタルを利用した音声 教材等普及促進プロジェクト評 価会議	2019年 4月1日 ～2020 年3月3 1日	文部科 学省	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
	発達障害に係る教員や支援者の 専門性の在り方等に関する検討 会議	2019年 7月・12 月・202 0年2月	一橋講 堂	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
	日本障害者協議会 ・第7回JD総会	2019年 5月24 日	東京都 戸山サ ンライ ズ	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
	・JD政策会議2019	2019年 5月24 日	東京都 戸山サ ンライ ズ	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
	・JD集会2019	2019年 11月2 日	東京永 田町星 陵会館	1人	LD親の会会 員(2,400人)	
日本発達障害ネットワーク ・第9回代議員総会	2019年 6月23 日	錦糸町 ホール	3人	LD親の会会 員(2,400人)		

・第15回年次大会	2019年 12月1日	東洋大学	2人	JDDnet 第15回年次大会参加者
全国特別支援教育推進連盟 ・2020年度予算要望提出	2019年 6月25日	東京都 渋谷区 当法人 事務所	11人	LD親の会 会員(2,400人)
・常任理事会	2019年 5月～20 20年2 月	全国た ばこビ ル・ 全国心 身障 児福 祉財 団ビ ル	1人	LD親の会 会員(2,400人)
・理事会	2019年 5月～20 20年2 月	全国た ばこビ ル・ 全国心 身障 児福 祉財 団ビ ル	1人	LD親の会 会員(2,400人)
・第42回全国特別支援教育振興 協議会	2019年 12月6 日	オリ ンピ ック 記念 少年 総合 セン ター	12人	全国特別 支援教育 推進連 盟振興 協議会 参加者
公益財団法人共用品推進機構「良 かったこと調査」	2019年 10月～ 2020年 2月	東京都 渋谷区 当法人 事務所	1人	LD親の会 会員(2,400人)
アジア太平洋リハビリテーション 国際会議 in マカオ	2019年 6月29 日	マカオ	1人	LD親の会 会員(2,400人)